

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月10日
【四半期会計期間】 第64期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 アジア航測株式会社
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 幸一郎
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】 03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】 044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）
アジア航測株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）
アジア航測株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 明治安田生命大曽根ビル）
アジア航測株式会社 千葉支店
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	2,302,758	3,235,041	23,057,546
経常利益又は経常損失 () (千円)	648,243	450,795	1,276,293
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	660,988	507,768	1,026,060
純資産額 (千円)	3,504,952	4,611,099	5,179,484
総資産額 (千円)	11,277,055	12,269,382	11,465,100
1株当たり純資産額 (円)	237.82	314.50	353.53
1株当たり四半期純損失 金額()又は1株当た り当期純利益金額 (円)	45.85	35.23	71.18
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	36.9	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,605,471	2,479,884	2,813,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,801	84,757	479,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,949,420	1,831,501	91,521
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	653,565	2,102,686	2,836,276
従業員数 (人)	995	1,043	1,036

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,043（887）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	881（639）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	3,948,847	11,396,655	2,568,971	7,044,976	1,379,876	4,351,679
建設コンサルタント	2,095,030	5,776,114	1,090,486	3,090,235	1,004,544	2,685,879
合計	6,043,878	17,172,770	3,659,457	10,135,212	2,384,420	7,037,558

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	1,575,737	68.4	2,137,766	66.1	562,028	35.7
建設コンサルタント	727,021	31.6	1,097,275	33.9	370,253	50.9
合計	2,302,758	100.0	3,235,041	100.0	932,282	40.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は四半期連結財務諸表に基づいて行っており、また、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緩やかな景気回復の兆しが期待されるものの、依然として雇用情勢の回復が遅れ、企業の業況判断にも慎重さが見られる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましても、国及び地方公共団体の公共事業関連予算の縮減が継続する等、依然厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは地球温暖化防止・生物多様性等の世界的課題の解決にむけ、森林保全を中心とする国内及び海外の事業へ積極的に取り組み、リモートセンシング/レーザー計測などの計測技術とコンサルタント技術との融合により、環境・防災分野における幅広い事業展開で、受注確保、収益確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、受注高が36億59百万円（前年同期比39.5%減）となり、売上高は32億35百万円（同40.5%増）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、上述のとおり売上及び利益が第2四半期連結会計期間に集中する季節的変動の影響もあり、営業損益は4億34百万円の損失（前年同期は6億32百万円の損失）、経常損益は4億50百万円の損失（前年同期は6億48百万円の損失）、四半期純損益は5億7百万円の損失（前年同期は6億60百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較し8億4百万円増加の122億69百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し13億72百万円増加の76億58百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億68百万円減少の46億11百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少（前年同期末比14億49百万円増加）し、21億2百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加10億20百万円やたな卸資産の増加6億28百万円等により、営業活動により支出した資金は24億79百万円（前年同期は16億5百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出60百万円等により、投資活動により支出した資金は84百万円（前年同期は2億84百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加19億20百万円等により、財務活動により得られた資金は18億31百万円（前年同期は19億49百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、49百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,180,000	-	1,272,000	-	799,193

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 764,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,329,000	14,329	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,329	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーントワービル	764,000	-	764,000	5.03
（相互保有株式） 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	765,000	-	765,000	5.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	235	217	262
最低(円)	200	206	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,686	2,836,276
受取手形及び売掛金	4,317,536	3,296,746
仕掛品	2,115,399 ²	1,486,751 ²
原材料及び貯蔵品	1,494	2,020
その他	237,584	316,853
貸倒引当金	7,104	5,804
流動資産合計	8,767,595	7,932,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 282,777	1 277,486
航空機(純額)	1 51,175	1 57,783
機械及び装置(純額)	1 200,736	1 214,012
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1 137,409	1 123,966
土地	320,153	320,153
その他(純額)	1 344,808	1 353,857
有形固定資産合計	1,337,061	1,347,261
無形固定資産		
ソフトウェア	546,425	438,410
その他	79,940	187,154
無形固定資産合計	626,366	625,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,807	997,269
長期貸付金	242,031	245,246
その他	535,695	570,087
貸倒引当金	253,175	253,175
投資その他の資産合計	1,538,358	1,559,428
固定資産合計	3,501,786	3,532,255
資産合計	12,269,382	11,465,100

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,933	447,372
短期借入金	1,920,000	-
未払法人税等	25,638	91,440
前受金	972,599	982,993
賞与引当金	161,706	696,666
受注損失引当金	2 139,189	2 142,571
引当金	69,755	100,304
その他	1,022,091	968,529
流動負債合計	4,738,914	3,429,877
固定負債		
退職給付引当金	2,499,237	2,403,570
役員退職慰労引当金	-	5,392
その他	420,130	446,775
固定負債合計	2,919,368	2,855,738
負債合計	7,658,283	6,285,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,078,113	2,078,113
利益剰余金	1,404,322	1,984,167
自己株式	240,685	240,513
株主資本合計	4,513,751	5,093,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,529	2,314
評価・換算差額等合計	19,529	2,314
少数株主持分	77,818	83,402
純資産合計	4,611,099	5,179,484
負債純資産合計	12,269,382	11,465,100

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,302,758	3,235,041
売上原価	1,899,963	2,701,124
売上総利益	402,795	533,916
販売費及び一般管理費	1,034,885	968,246
営業損失()	632,090	434,329
営業外収益		
受取利息	2,194	2,356
受取配当金	2,316	2,844
持分法による投資利益	4,130	-
その他	5,918	7,934
営業外収益合計	14,560	13,136
営業外費用		
支払利息	14,761	9,609
持分法による投資損失	-	6,711
シンジケートローン手数料	13,750	3,750
その他	2,202	9,530
営業外費用合計	30,713	29,602
経常損失()	648,243	450,795
特別損失		
固定資産除却損	1,418	1,689
投資有価証券評価損	1,331	826
事務所移転費用	-	42,723
その他	-	1,735
特別損失合計	2,749	46,974
税金等調整前四半期純損失()	650,992	497,770
法人税等	13,888	15,242
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	513,012
少数株主損失()	3,891	5,244
四半期純損失()	660,988	507,768

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	650,992	497,770
減価償却費	116,125	112,842
持分法による投資損益(は益)	4,130	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20,072	534,960
受注損失引当金の増減額(は減少)	67,195	3,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,028	95,667
受取利息及び受取配当金	4,511	5,201
支払利息	14,761	9,609
投資有価証券評価損益(は益)	1,331	826
固定資産除却損	-	1,689
有形固定資産除却損	1,418	-
売上債権の増減額(は増加)	1,679	1,020,789
たな卸資産の増減額(は増加)	1,531,591	628,032
仕入債務の増減額(は減少)	94,309	19,438
未払消費税等の増減額(は減少)	28,326	-
前受金の増減額(は減少)	206,473	10,393
その他の引当金の増減額(は減少)	-	34,641
その他	295,762	119,037
小計	1,540,518	2,414,936
利息及び配当金の受取額	4,889	5,578
利息の支払額	12,556	7,483
法人税等の支払額	57,286	63,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605,471	2,479,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,565	27,171
無形固定資産の取得による支出	53,077	60,801
投資有価証券の取得による支出	192,000	-
長期貸付金の回収による収入	842	-
その他	-	3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,801	84,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	1,920,000
配当金の支払額	36,040	72,076
リース債務の返済による支出	13,738	-
その他	800	16,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949,420	1,831,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,132	733,590
現金及び現金同等物の期首残高	594,433	2,836,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,565	2,102,686

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ66千円、税金等調整前四半期純損失が1,802千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,117千円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準の変更</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性を増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>また、この変更が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に行われたのは、過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に整ったためであります。</p> <p>これにより、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は52,913千円少なく計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

流動資産の「繰延税金資産」については、前第1四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結会計期間の「繰延税金資産」は18,859千円であります。

投資その他の資産の「敷金及び保証金」については、前第1四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結会計期間の「敷金及び保証金」は432,937千円であります。

固定負債の「繰延税金負債」については、前第1四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結会計期間の「繰延税金負債」は12,513千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

「持分法による投資損益(は益)」については、前第1四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の「持分法による投資損益(は益)」は6,711千円であります。

「有形固定資産除却損」については、前第1四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、明瞭性の観点から、「無形固定資産除却損」と合わせて、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」として表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の「有形固定資産除却損」は1,316千円、「無形固定資産除却損」は372千円であります。

「未払消費税等の増減(は減少)」については、前第1四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の「未払消費税等の増減(は減少)」は237,461千円であります。

「長期貸付金の回収による収入」については、前第1四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の「長期貸付金の回収による収入」は3,215千円であります。

「リース債務の返済による支出」については、前第1四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は15,450千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,193,377千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,224,956千円であります。
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は124,606千円であります。	2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は73,976千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 551,057千円 賞与引当金繰入額 46,452 退職給付費用 55,645 役員退職慰労引当金繰入額 7,203	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 548,865千円 賞与引当金繰入額 42,280 退職給付費用 52,212 貸倒引当金繰入額 1,308
2 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 653,565千円 現金及び現金同等物 653,565千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,102,686千円 現金及び現金同等物 2,102,686千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 15,180千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 765千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び在外連結子会社がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	314円50銭	1株当たり純資産額	353円53銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	45円85銭	1株当たり四半期純損失金額	35円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	660,988	507,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	660,988	507,768
期中平均株式数(株)	14,415,810	14,414,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。